



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 関根 宗宏 TEL 03-3213-9307  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨て

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,302,263	32.5	111,305	—	123,600	—	88,380	—
2021年3月期第1四半期	982,826	△33.4	△70,787	—	△99,482	—	△81,339	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 113,267百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △102,236百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	297.31	—
2021年3月期第1四半期	△273.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,070,807	1,305,667	30.5
2021年3月期	3,954,443	1,215,136	29.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,242,254百万円 2021年3月期 1,150,930百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,680,000	24.7	135,000	△3.6	140,000	29.2	85,000	143.4	285.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	297,864,718株	2021年3月期	297,864,718株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	583,103株	2021年3月期	596,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	297,268,331株	2021年3月期1Q	297,261,321株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞からの反動により、需要回復の兆しがみられ、航空機向けを中心に増加しました。

ドバイ原油価格は、新型コロナワクチン普及に伴い、米欧を中心とした経済正常化などから石油需要は回復し、供給面においては4月以降もOPECプラスが協調減産を継続した影響などにより、需給バランスはタイトな状況が継続しました。この結果、4～6月の平均価格では前年同期比36.4ドル/バレル上昇の66.9ドル/バレルとなりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	30.5	66.9	+36.4	+119.1%
為替レート (円/ドル)	107.6	109.5	+1.9	+1.7%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油価格が上昇したことなどにより1兆3,023億円(前年同期比+32.5%)となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおける原油価格の上昇に伴う在庫評価影響などにより、1,113億円(前年同期比+1,821億円)となりました。

営業外損益は、持分法投資損益の改善などにより123億円(前年同期比+410億円)の利益となりました。その結果、経常利益は1,236億円(前年同期比+2,231億円)となりました。

特別損益は、固定資産売却益などにより、75億円(前年同期比+119億円)の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の増加により403億円(前年同期比+634億円)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は884億円(前年同期比+1,697億円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第1四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2021年1月～3月期、国内子会社は2021年4月～6月期について記載しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	7,574	9,987	+2,413	+31.9%
基礎化学品	728	1,218	+490	+67.3%
高機能材	810	951	+141	+17.4%
電力・再生可能エネルギー	292	257	△36	△12.2%
資源	418	603	+185	+44.2%
その他	6	7	+1	+24.7%
合計	9,828	13,023	+3,194	+32.5%

セグメント別利益又は損失(△) (営業損益+持分法投資損益)

(単位:億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 (在庫評価影響除き)	△1,038 (△94)	989 (296)	+2,027 (+390)	— —
基礎化学品	1	67	+66	—
高機能材	48	43	△5	△10.0%
電力・再生可能エネルギー	1	△10	△10	—
資源	32	130	+97	+303.1%
その他	1	1	△0	△47.3%
調整額	△20	△24	△3	—
合計 (在庫評価影響除き)	△975 (△31)	1,196 (503)	+2,171 (+534)	— (—)

(注) 基礎化学品の対前年同期比増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

## [燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の上昇及び販売数量が増加したことなどにより9,987億円(前年同期比+31.9%)となりました。セグメント損益は、在庫評価影響や持分法投資損益の改善などの増益要因により989億円(前年同期比+2,027億円)となりました。

## [基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が上昇したことなどにより1,218億円(前年同期比+67.3%)となりました。セグメント損益は、スチレンモノマー等製品マージンの改善などにより67億円(前年同期比+66億円)となりました。

## [高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、951億円(前年同期比+17.4%)となり、セグメント損益は、潤滑油事業における収益減少などにより43億円(前年同期比△10.0%)となりました。

## [電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、257億円(前年同期比△12.2%)となりました。セグメント損益は、電力事業における原価上昇などにより△10億円(前年同期比△10億円)となりました。

## [資源セグメント]

## (石油開発事業・地熱事業)

石油開発事業は、ベトナムガス田の生産増および原油価格が上昇したことなどにより、売上高は251億円(前年同期比+211.8%)となり、セグメント損益は、124億円(前年同期比+450.9%)となりました。

## (石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、352億円(前年同期比+4.3%)となりました。セグメント損益は、豪ドル高の影響などにより6億円(前年同期比△37.2%)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、603億円(前年同期比+44.2%)、セグメント損益は、130億円(前年同期比+303.1%)となりました。

## [その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、7億円(前年同期比+24.7%)となり、セグメント損益は、1億円(前年同期比△47.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明  
要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
流動資産	16,655	17,490	+835
固定資産	22,889	23,218	+329
資産合計	39,544	40,708	+1,164
流動負債	16,213	16,203	△10
固定負債	11,180	11,448	+268
負債合計	27,393	27,651	+258
純資産合計	12,151	13,057	+905
負債純資産合計	39,544	40,708	+1,164

## ①資産の部

資産の部では、原油価格の上昇などによる棚卸資産の増加等により資産合計は、4兆708億円（前期末比+1,164億円）となりました。

## ②負債の部

負債の部では、揮発油税の支払タイミングにより未払金が減少したものの、短期借入金および長期借入金の増加等により、負債合計で2兆7,651億円（前期末比+258億円）となりました。

## ③純資産の部

純資産合計は、884億円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や円安により為替換算調整勘定が226億円増加した一方、179億円の配当金の支払いなどにより、1兆3,057億円（前期末比+905億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.1%から30.5%へ1.4ポイント改善しました。また当四半期末のネットD/Eレシオは1.0（前期末：1.0）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,343	134,522
受取手形及び売掛金	602,661	560,657
棚卸資産	694,522	788,228
その他	238,511	266,451
貸倒引当金	△1,521	△838
流動資産合計	1,665,516	1,749,020
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	309,885	323,886
土地	808,037	805,733
その他(純額)	403,977	407,383
有形固定資産合計	1,521,899	1,537,003
無形固定資産		
のれん	159,006	156,722
その他	160,245	158,425
無形固定資産合計	319,252	315,147
投資その他の資産		
投資有価証券	239,196	244,745
その他	210,737	227,798
貸倒引当金	△2,160	△2,907
投資その他の資産合計	447,774	469,636
固定資産合計	2,288,926	2,321,787
資産合計	3,954,443	4,070,807
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,697	548,127
短期借入金	334,309	366,133
コマーシャル・ペーパー	188,005	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	406,890	304,075
未払法人税等	18,422	39,316
賞与引当金	11,392	5,599
その他	111,568	137,062
流動負債合計	1,621,286	1,620,315
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	637,468	650,432
退職給付に係る負債	49,232	46,448
修繕引当金	73,197	81,605
資産除去債務	77,647	82,833
その他	180,474	183,504
固定負債合計	1,118,019	1,144,824
負債合計	2,739,306	2,765,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	461,635	461,635
利益剰余金	400,579	470,828
自己株式	△2,008	△1,962
株主資本合計	1,028,559	1,098,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,792	5,593
繰延ヘッジ損益	△1,209	△2,404
土地再評価差額金	159,585	159,537
為替換算調整勘定	△47,207	△24,649
退職給付に係る調整累計額	5,410	5,323
その他の包括利益累計額合計	122,371	143,400
非支配株主持分	64,206	63,413
純資産合計	1,215,136	1,305,667
負債純資産合計	3,954,443	4,070,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	982,826	1,302,263
売上原価	958,058	1,091,487
売上総利益	24,768	210,775
販売費及び一般管理費	95,555	99,470
営業利益又は営業損失(△)	△70,787	111,305
営業外収益		
受取利息	2,468	2,077
受取配当金	1,816	1,619
持分法による投資利益	—	8,260
為替差益	—	1,234
その他	984	2,545
営業外収益合計	5,269	15,737
営業外費用		
支払利息	3,267	2,805
持分法による投資損失	26,744	—
為替差損	2,886	—
その他	1,066	637
営業外費用合計	33,964	3,443
経常利益又は経常損失(△)	△99,482	123,600
特別利益		
固定資産売却益	11	3,982
過去勤務費用償却益	—	2,144
その他	308	2,408
特別利益合計	320	8,535
特別損失		
減損損失	—	357
固定資産売却損	23	4
固定資産除却損	797	536
在外子会社における送金詐欺損失	3,833	—
その他	69	175
特別損失合計	4,724	1,073
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,887	131,061
法人税等	△23,111	40,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,775	90,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	563	2,351
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,339	88,380

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,775	90,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	△204
繰延ヘッジ損益	△1,765	△938
為替換算調整勘定	△19,235	23,594
退職給付に係る調整額	269	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,496	87
その他の包括利益合計	△21,461	22,536
四半期包括利益	△102,236	113,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,128	109,281
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,108	3,985

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりです。

## (1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

従来、一部の取引については顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

## (2) 第三者のために回収する額に係る収益認識

従来、一部の取引については第三者のために回収する額を対価の総額から除かずに収益計上していましたが、第三者のために回収する額については、預り金に計上することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,964百万円減少し、売上原価は10,468百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,346百万円減少し、営業利益は849百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ848百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は970百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替)

当社の2021年6月23日開催の第106回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替が以下のとおり承認可決されました。

1. 額の減少及び振替の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えするものです。

2. 額の減少及び振替の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額458,105,285,625円のうち416,000,000,000円を減少して、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を42,105,285,625円とします。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2021年5月11日      |
| (2) 株主総会決議日     | 2021年6月23日      |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 2021年7月15日      |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2021年8月16日 (予定) |
| (5) 効力発生日       | 2021年8月31日 (予定) |

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	757,399	72,794	80,998	29,240	41,833	982,267	558	982,826	—	982,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,289	4,746	4,338	318	221	13,914	286	14,200	△14,200	—
売上高計	761,689	77,540	85,337	29,559	42,055	996,181	844	997,026	△14,200	982,826
営業利益又は営業損失 (△)	△76,648	△167	4,702	123	2,790	△69,198	100	△69,097	△1,689	△70,787
持分法投資利益又は 損失(△)	△27,154	306	73	△58	424	△26,408	—	△26,408	△335	△26,744
セグメント利益又は 損失(△)	△103,803	138	4,776	64	3,215	△95,607	100	△95,506	△2,024	△97,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と持分法による投資損失とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要なものはありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	998,694	121,774	95,085	25,685	60,327	1,301,566	696	1,302,263	—	1,302,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,508	7,160	4,053	588	0	19,311	352	19,664	△19,664	—
売上高計	1,006,202	128,935	99,138	26,274	60,328	1,320,878	1,049	1,321,928	△19,664	1,302,263
営業利益又は営業損失 (△)	92,924	6,573	3,671	△937	12,561	114,793	53	114,846	△3,540	111,305
持分法投資利益又は 損失(△)	5,952	146	625	△35	403	7,092	—	7,092	1,168	8,260
セグメント利益又は 損失(△)	98,877	6,719	4,297	△973	12,964	121,885	53	121,938	△2,372	119,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益とそれぞれ調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごと売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「燃料油」の売上高は5,549百万円減少、セグメント利益は970百万円増加し、「電力・再生可能エネルギー」の売上高は3,737百万円減少、セグメント損失は75百万円減少しました。なお、他の報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。